

ステークホルダーへの 発信と対話

継続的な品質の向上につながるよう、
資本市場の声に耳を傾け、対話をっています。



情報発信・対話の基本方針と体制の拡充

生成AIをはじめとするさまざまなAIの利活用の浸透とその信頼性確保への期待、サステナビリティ情報の開示・保証・対話をめぐる世界的な変革、サイバーセキュリティやデジタル・アナログ両面でのプライバシー確保への期待、地政学的緊張の高まり、人々のウェルビーイングへの希求など国内外でのさまざまなトランスフォーメーションは、新しい「トラストギャップ（信頼の空白）」を生み出しています。その中には、新たな重要な社会課題につながるものも増えています。

こうした状況に対応すべく、2023年に発足したトラスト・インサイト・センターでは、「トラストギャップ（信頼の空白）」を発掘し、さまざまなステークホルダーと協創し、解決策を見出す調査・分析・研究・育成・対話を継続しています。具体的には、当法人の基礎研究所とAI監査研究所、グループ会社であるPwC総合研究所合同会社などとの横連携を深め、世の中のトラストギャップの発掘に関する知見の連携を強化とともに、パブリック・ポリシー・オフィス^{※1}やステークホルダー・エンゲージメント・オフィス^{※2}との連携を強化し対話を拡充しています。また、当法人内のナレッジマ

ネジメント機能とも一体的に運営することで、トラストに関するPwCネットワークのCenter of Excellence (CoE)との連携・協力を強化している他、当法人のオピニオン誌「PwC's View」などへの寄稿・発刊を通じて外部への発信も継続しています。

トランスフォーメーションの進展と「トラスト（信頼）」の探求 変わりゆく社会の未来をデザイン

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/transformation-and-trust.html>



当法人を取り巻く多様なステークホルダーへの情報発信と継続的な対話をを行うことで、監査・保証業務をはじめとするさまざまなトラストサービスに対する期待やニーズを理解し、期待ギャップを察知できるよう努めています。対話によるフィードバックは経営委員会や監視委員会、公益監督委員会(PIB)^{※2}、パートナー会議などへの報告や、職員への研修、監査・保証業務やアドバイザリー業務の品質の向上に役立てています。

※1 2026年度において、トラスト・インサイト・センターに組織統合されています。
※2 2026年度において、PIB外部委員を独立非業務執行役員

(INE: Independent Non-Executive)として監視委員会に招聘するとともに、PIBを監視委員会に統合する体制変更を行っています。

■ステークホルダーとの対話の全体像



アカデミズムとの対話・協創

基礎研究所・AI監査研究所

2007年に設立した基礎研究所では、10年先の未来を展望しつつ、将来の監査法人業務に影響をもたらすと思われる経済・社会の基礎的な流れについて「独自の研究活動を行う常設機関」として活動しています。また、2016年に設立したAI監査研究所では、財務諸表監査などにおけるAIの活用、次世代監査の実務の在り方などについて調査および研究を行っています。豊富な実務経験をバックグラウンドとして有する研究員が中心となり、社外からの専門研究員・客員研究員も委嘱・招聘し、多角的な討議を進めつつ知見を深めています。検討の成果は、PwC's Viewへの

寄稿や、社内外での研修・講演・寄稿・発表などの形で公開し、ステークホルダーとの対話をしています。

主な研究領域

- ▶ 次世代の会計および監査に関する研究 (AIの利活用を含む)
- ▶ AIを利用する監査人に求められるスキルや教育に関する研究
- ▶ アジャイルガバナンスの実装とトラストの在り方に関する研究 (データ分析の利活用を含む)
- ▶ サステナビリティに関する研究
- ▶ 投資家エンゲージメントに関する研究 等

投資家・アナリスト等への発信と対話

投資家・アナリスト等との対話

財務諸表等の主要な利用者である投資家・アナリストへの発信と対話は、特に監査に対する期待と懸念を把握し、監査品質を持続的に向上させるために不可欠であると考えています。そのため、スマートミーティングをはじめ、さまざまな形で、継続的にコミュニケーションをとっています。代表執行役を含む経営メンバーも交えながら、対面／リモートで、投資家やアナリストと数多くのミーティングを実施し、統合後の法人のガバナンス、リーダーシップの交代、KAM ▶ p.66、人財・カルチャー、統合されたアシュアランス業務、サステナビリティ情報の保証や、データ分析やAIの利活用などについて、さまざまなご意見やご質問を頂戴しました。

また、当法人はCorporate Reporting Users' Forum (CRUF) の活動を15年以上支援しています。CRUFは投資家・アナリストが個人の立場で集い、企業の開示情報の利用者視点から意見発信を行うコミュニティです。CRUF Japanの月1回程度の定期的な会合においては、会計、監査・保証、サステナビリティに関する基準等についての議論の他、監査の品質についても意見交換が行われています。また、より幅広い分野で活躍されている資本市場関係者と、資本市場の今後の動向に関連する幅広いトピックについて議論する「Open CRUF」の会合も支援しており、投資意思決定におけるサステナビリティ情報の利活用や生成AIの利活用、AIガバナンスなど、さまざまなテーマの意見交換を実施しています。

グローバル投資家意識調査

グローバル投資家意識調査をPwCネットワークのメンバーファームと共同で企画・実施しており、CEOの意識と投資家の意識の異同を継続的に調査・分析しています。日本の投資家・アナリストにもアンケートやインタビューにご回答・ご協力いただいています。2025年度は、世界全体での分析に加えて、日本の資本市場固有のトレンドについて追加的に分析し、PwC's View (<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/prmagazine/pwcs-view/assets/pdf/56-04.pdf>) で寄稿・公表しています。



グローバル投資家意識調査2024

慎重ながらも楽観的、
投資家は成長を期待



資本市場・投資家の声を法人内へ共有するための研修の実施

当法人の一人一人の職員が、インベストメントセンターの変化を自分事として感じたり、監査・保証業務やアドバイザリー業務の品質の向上に役立てられるよう、社内研修を通じて、投資家・アナリスト等の挑戦テーマやフィードバックの概要を共有しています。2025年度は、サステナブルファイナンスや、生成AIの利活用、スチュワードシップ活動のホットピックスに関する研修を企画・実施しました。

企業の監査役・監査等委員・監査委員への発信と対話

高品質の監査を実現するためには、経営幹部だけでなく、統治責任者としての監査役等との意見交換や議論が不可欠であると考えています。

被監査会社からのフィードバック

被監査会社の経営者および監査役等に、PwCネットワーク共通のプラットフォームによる「顧客満足度調査」を通じたフィードバックをお願いしています。全てのフィードバックを分析し、監査チームによる監査品質向上のためのアクションの検討や経営委員会での意思決定やモニタリングに役立てています。

監査役懇話会とAudit Committee Network

監査役等との間で継続的な意見交換を行う場として

て、被監査会社の監査役等にご参加いただく「監査役懇話会」を東京と京都で開催しました。また、これとあわせて、幅広い上場企業の監査役等に個人の立場でご参加いただく「Audit Committee Network」を企画・運営し、発信と対話を継続しています。

アルムナイメンバーとの対話

PwC Japanグループは75年以上の歴史を持ち、多様な人財を輩出しており、アルムナイのメンバーは国内外で活躍しています。アルムナイのメンバーの相互交流を促進し、お互いのつながりを大切にできるコミュニティを企画・運営することもまた、大切なステークホルダーコミュニケーションの1つです。アルムナイのメンバーから、当法人の業務品質についての意見を積極的に伺うとともに、さまざまなイベントやテーマごとのコミュニティを通じて、現役メンバーとアルムナイのメンバーとのお互いの関係をアップデートし続けています。

■ ステークホルダーとの対話・協創を通じてトラスト探求をリードするパートナー



芦澤 智之
(ナレッジマネジメント担当)

伊藤 公一
(AI監査研究所所長)

林 健一
(パブリック・ポリシー・オフィス担当) (監査品質に関する報告書編集長)

久禮 由敬
(ステークホルダー・エンゲージメント・オフィス担当／トラスト・インサイト・センター長)

小林 尚明
(基礎研究所所長)

矢農 理恵子
(PwC'sView担当)

佐々木 崇
(基礎研究所副所長)

石井 秀樹
(PwC総合研究所担当)